※	決定番号	
※	決定年月日	令和　年　月　日

（様式４）

貸与奨学生付属調査票

令和　　年　　月　　日

公益財団法人日本教育公務員弘済会　理事長　様

以下の記載事項に相違ありません。

申請者	氏　名	
連帯保証人	氏　名	

※就学者・家庭事情等の状況は申請年の４月１日時点の状況をご記入ください。

同一生計の家族及びその所得に関する調査

同一生計家族人数	人　*※下記項目に記入する人数と一致させてください。*

就学者を除く家族（父母・祖父母等）	続柄	氏名	年齢	所得金額（年間）*※正確に記入してください*		
				給与所得	年金等雑所得	事業所得等
				万円	万円	万円
				万円	万円	万円
				※所得は生計者（原則父母）の金額を１万円単位で記入してください。祖父母、兄弟姉妹の金額は不要です。ただし、連帯保証人が父母以外の場合はその者の金額と父母（高い所得の方１名）の金額を記入してください。 ※祖父母や兄弟姉妹は、世帯主の被扶養者に認定（所得税法上、もしくは（国民）健康保険法上）されている人のみ記入してください。	

就学者（兄弟姉妹）	続柄	氏　名	年齢	◇設置者	◇就　学　先	◇通学状況
	本人			国公立・私立	大学院・大学・短大・高専・専門・その他（　　）	自宅・自宅外
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院（その他）	自宅・自宅外
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院（その他）	自宅・自宅外
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院（その他）	自宅・自宅外
				国公立・私立	小・中・高・高専・専修高等・専修専門・短大・大学・大学院（その他）	自宅・自宅外

家庭事情等	
	下記の事項に該当する場合は、□にチェックを入れて＜　＞内に続柄・人数・金額を記入してください。 □　母子又は父子世帯である □　主たる家計支持者（父母等）が単身赴任している　　続柄〔　　〕 □　同一生計の家族に障がいのある者がいる　＜　　＞人　続柄〔　　〕 □　同一生計の家族に長期療養を必要とする者がいる　＜　　＞人　続柄〔　　〕見込負担額＜　　＞万円（年間）
	上記以外に奨学金の貸与を必要とする家庭事情等があれば記入してください。

他団体からの奨学金の借り受け又は給付状況に関する調査

当会以外の団体から奨学金を受けて　（　いる　・　いない　）

いる場合（　貸与　・　給付　）　（団体名　　金額　　万円（年間））

本人及び兄弟姉妹の借り受け状況に関する調査

以前に当会より本人及び兄弟姉妹が貸与を受けて　（　いる　・　いない　）　いる場合　（氏名　　）

この調査票に記載されている個人情報は、当会の貸与奨学金事業のためにのみ利用し、その他の目的に使用することはありません。

※	申請番号

調査票の記入に当たって

○　奨学生申請者の方は、各欄の項目に示している内容にしたがって必要事項を記入してください。ただし、「◇」が付いている欄は、該当する箇所を「○」で囲んでください。

○　記入間違いをしたときは、二重線で消し訂正してください。

「同一生計の家族」の欄

○　奨学生申請者と生計を一にする家族全員を記入してください。

○　「続柄」は奨学生からみた関係で記入してください。

○　世帯人員は同居・別居を問わず申請者と生計を一にする人です。祖父母や兄弟姉妹(就学者以外)は世帯主の被扶養者に認定(所得税法上、もしくは(国民)健康保険法上)されている人のみ、「就学者を除く家族」欄に記入してください。

○　未就学者（乳幼児含む）は「就学者を除く家族」欄に記入してください。

○　就学者は「就学者」の欄に記入してください。

「就学者」とは、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、高等専門学校、専修学校（高等課程・専門課程)、短期大学、大学、大学院に在学する人です。

（注意）専修学校の一般課程、各種学校（予備校等)、語学学校など上記以外の学校に在学する人は、「その他」の欄に記入してください。特別支援学校は在学する部(小・中・高)に「○」をしてください。

「所得金額」の欄

○　同一の人で複数（給与収入と年金等）の収入源があるときは、該当する箇所すべてに金額を記入してください。

○　連帯保証人（父母等）の１月から 12 月までの年間所得金額(控除後)を「所得証明書(課税(非課税)証明書)」記載の数字より１万円未満を切り捨てて記入してください。

○　祖父母・兄弟姉妹の所得の記入は不要です（ただし、祖父母・兄弟姉妹が連帯保証人の場合は記入してください)。

＜所得の種類の分類について＞

所得の種類	具体例	証明書	金額記入方法
給与所得	給与（賞与含む)、役員報酬	所得(課税(非課税))証明書	所得金額（控除後の金額）を記入してください
年金等雑所得	年金(恩給・老齢)	所得(課税(非課税))証明書	所得金額（控除後の金額）を記入してください
事業所得	農業漁業林業、小売業、自由業等、自ら事業を営んで得る収入	所得(課税(非課税))証明書	控除後の所得金額（売上から経費を差し引いた金額）を記入してください

○　退職金、保険金、資産の譲渡による所得のようにそのとき限りの性質を持つ収入の記入は不要です。

○　不動産所得、利子所得、配当所得については事業所得等の金額に記入します。

○　所得金額がマイナス（赤字）の場合は「０」として扱ってください（プラスの所得と相殺はできません)。

○　昨年度途中で就職・転職（開業・転業等を含む）した場合や、本年度に新たに就職した場合は、申請時現在の月収及び賞与等を参考にして、１年間分を推算してください。

「家庭事情」の欄

○　下記の事項に該当する家庭事情がある場合は、選考時に考慮しますので記入してください。

①　母子・父子世帯。
②　主たる家計支持者（主に家計を支えている者。一般的には家族内で最も収入が高い者を指します）が単身赴任。
③　障がいのある人（障害者手帳・戦傷病者手帳の交付を受けている人、「身体障害者福祉法別表」の範囲の身体上に障がいがあることが明らかな人、公害疾病の認定を受けた人、精神衛生鑑定医等の判定によって知的障がいがあることが明らかな人、精神上の障がいがあることを医師等が証明できる人、介護されなければ自分で排泄ができない人等）が同一生計の家族にいる場合の人数。
④　申請時現在において、6 ヶ月以上の期間にわたって療養中の人又は療養を必要とする人が同一生計の家族にいる場合の人数。また、１年間に支出する医療費、介護サービスの見込負担金額。
　ただし、健康保険等により医療給付を受けた金額または損害補償等により補填された金額については除く。

○　その他、奨学金の貸与を必要とする事情があれば記入してください。

【注意事項】

・虚偽の記載があった場合は、奨学金の貸与を取り消します。

・記載内容に不備や不足箇所があった場合は、当会で修正・付記させていただく場合があります。